

平成 26 年度「早期からの教育相談・支援体制構築事業」
成果報告書

団体名	秋田県教育委員会
-----	----------

概要

1 事業の概要

(1) 県の概要

- ・早期からの継続した相談体制の確立（「就学相談のためのガイド（保護者向けリーフレット）」、「就学事務手続の手引（就学担当者向け冊子）」の作成・活用等）
- ・就学等に係る支援3点セットの活用促進（「かがやき手帳（個別の相談記録手帳）」、就学支援シート、個別の（教育）支援計画）
- ・市町村教育委員会との連携（教育相談会の共催、就学指導地区別担当者会・連絡協議会の開催）

(2) 推進地域の概要

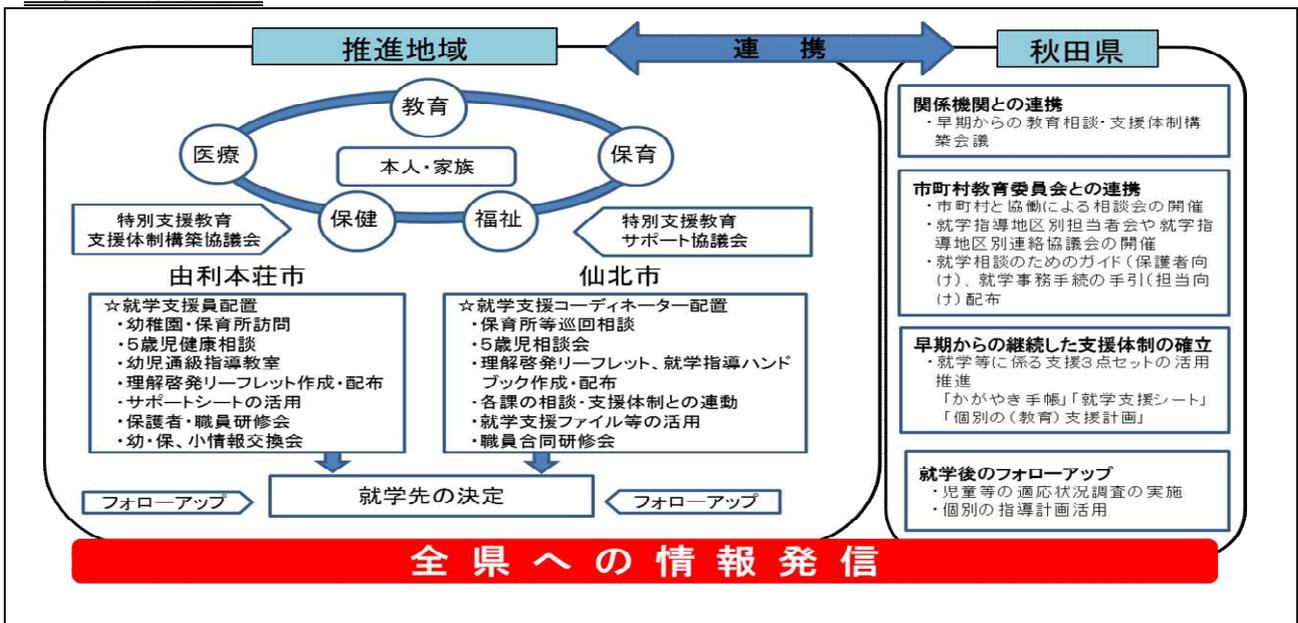
<仙北市>

- ・保健、福祉、教育の連携による教育相談・支援体制の構築
- ・就学支援員による継続した幼稚園・保育所等への支援と保護者支援
- ・相談・支援機関リーフレット、就学支援シートを活用した早期からの相談支援の充実

<由利本荘市>

- ・特別支援教育支援体制構築協議会開催による支援体制の構築
- ・就学支援員の配置による保護者相談・保護者支援の充実
- ・幼稚園、保育所等における特別支援教育コーディネーターの育成や研修会開催による専門性の向上

<事業の概念図>



2 事業の成果

(1) 県の成果

- ・ 就学指導地区別担当者会及び就学指導地区別連絡協議会において、推進地域の取組を紹介したり、改訂した就学事務手続の手引を活用したりして、学校教育法施行令改正後の就学手続や就学相談の在り方について理解を図った。市町村教育委員会担当者の理解が深まり、かがやき手帳（個別の相談記録手帳）や就学支援シートの活用、5歳児健診（相談会）の実施市町村が拡大した。
- ・ 県主催の教育相談会を市町村教育委員会と共催で行うことで、市町村教育委員会が主体となって相談会を運営する体制ができつつある。また、相談会へ保健、福祉関係者の参加が徐々に増えており、関係機関での情報共有がスムーズに行われるようになっている。・ 保護者向けリーフレット「就学相談のためのガイド」の活用により、保護者や就学相談担当者に就学の流れが分かりやすく伝えられ、就学相談の充実につながった。

(2) 推進地域の成果

<仙北市>

- ・ 就学支援コーディネーターが、保健、福祉、教育各課の連絡調整役を担い、各課の実務者会を企画・運営することで、それぞれの相談・支援活動が有効に統合され、協力体制が堅固なものとなった。また、実務者会が北浦SEN（special education needs）ネット連絡会議へと発展・設立につながった。
- ・ 昨年度から配布した相談・支援機関啓発リーフレットや就学支援シートが定着し、保護者からの相談が増加した。就学支援シートについては、昨年度活用した小学校からの意見を取り入れることで、より活用しやすいツールとなった。

<由利本荘市>

- ・ 特別支援教育早期支援体制協議会を開催し、保健、福祉、教育の各課で行う事業へ就学支援員が関わり協働で実施することにより3課の連携が進んだ。
- ・ 5歳児健康相談を満5歳児全員対象としたことで、特別な支援を必要とする幼児を早期に把握することができるようになった。また、幼児通級指導教室の開設により、5歳児健康相談から継続して本人・保護者を支援し、就学に移行するという仕組みの基盤ができた。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

- ・ 事業開始から3年目となり、5歳児健診（相談会）の実施や就学支援シートの活用等、推進地域での取組が広がりを見せているが、全県での取組には至っていない。従来の取組に加え先進地域の取組を発信する全県域でのフォーラムを開催し、一層の啓発を図りたい。また、各地域の教育事務所・出張所、特別支援教育地域センター等が各市町村の取組をバックアップし、各地域での取組を定着させ、継続した支援を実現させたい。
- ・ 3歳児健診の情報が引き継がれず、就学時健診で初めて教育相談に結びつくケースが依然としてあり、保健・福祉から教育への情報のつなぎには課題がある。市町村と共催した教育相談会を活用し、各地区で保健、福祉関係者の参加を働き掛け、関係機関同士がつながることで、日常的な連携へとつなげたい。
- ・ 日常的に保護者の相談を受ける幼・保の現場からは、「保護者理解をどのように進めるか」「就学相談で何を話せばよいか」、「相談機関はどこか」といった声が聞かれる。また、個別の教育支援計画の作成率も低く、公立幼稚園では50%、私立幼稚園・保育所では28%となっている。来年度「特別支援教育ガイドライン（県教委作成）」を活用し、各種研修会において個別の教育支援計画の作成、コーディネーターの役割等について取り上げ、職員の専門性向上を図っていく。また、各市町村教育委員会においても、研修会や巡回相談等の充実を図られるように働き掛けていく。